

第3回沖縄振興審議会総合部会専門委員会

参考資料

- CO₂排出量の比較（全国、沖縄県）など
- 沖縄県の（自然）環境の現状と主な課題について
- 沖縄公庫の融資実績について

（以下、第2回専門委員会関連）

- ・ 藻場・干潟面積について
- ・ 沖縄における耕作放棄地面積及び耕作放棄率の推移
- ・ 沖縄における農地の転用について
- ・ 沖縄県市町村の待機児童解消に係る計画の策定状況について

CO2排出量の比較(全国、沖縄県)

出典：環境省公表資料(21.4.30 2007年度(平成19年度)の温室効果ガス排出量(確定値)について)
 沖縄県公表資料(21.8.3 沖縄県における温室効果ガス排出量について)

(単位:万t-CO2)

総量比較

	1990	2000	2006	2007	増加率	
全国	114,400		127,000	130,400	14.0	(2007年 対1990年比)
沖縄県		1,211	1,396		15.3	(2006年 対2000年比)

部門別比較

	全国2007			沖縄2006		
	排出量	構成比率	増加率 (対1990比)	排出量	構成比率	増加率 (対2000比)
産業部門	47,100	36	-2.3	204	15	2.8
運輸部門	24,900	19	14.6	395	28	2.1
業務その他部門	23,600	18	43.8	382	27	38.0
家庭部門	18,000	14	41.2	306	22	17.5
エネルギー転換部門	8,300	6	22.2	68	5	47.3
工業プロセス	5,400	4	-13.8	27	2	-7.7
廃棄物	3,100	2	35.6	14	1	5.9
	130,400	100		1,396	100	

漂流漂着ごみ対策について(環境省実施事業)

- 漂流・漂着ごみ対策重点海岸クリーンアップ事業(沖縄県 5地域)
 (実施計画は請負事業者である日本NUSからの情報)

市町村	対象海岸	実施計画
石垣市	平野海岸	9月26日～27日
宮古島市	池間島北海岸～狩俣北海岸	10月2日～4日
多良間村	バイミッジ地先海岸～オール地先海岸	10月14日～17日
座間味村	新田海岸～古座間味海岸	10月27日～29日
久米島町	比屋定海岸	11月5日～
- 漂流・漂着ごみ国内削減方策モデル調査(第2期)(沖縄県 2地域)

竹富町	住吉海岸～星砂の浜～上原海岸	継続
宮古島市	池間島北海岸～狩俣北海岸	新規
- 地域グリーンニューディール基金による海岸漂着物関係事業
 (8月28日 環境省発表)
 - ・当基金では海岸漂着物対策として60億円を配分予定。
 - ・うち5億円を追加要望のため留保し、55億円を各県・政令市に配分。
 - ・沖縄県分として7.9億円。
 - ・他、今回配分されたものとして、

温暖化対策関係事業	407億円(うち沖縄県分 4.7億円)
廃棄物対策関係事業	80億円(うち沖縄県分 2.3億円)

沖縄の自然環境に関する主な施策等について

環境省那覇自然環境事務所

1 沖縄の自然環境の概要

- ・琉球列島及び大東諸島等の49の有人島と116の無人島からなる。
- ・硫黄島～波照間島まで南北約400km、北大東島～与那国島まで東西約1,000kmに及ぶ。
- ・先島諸島南部などは熱帯に属し、その他は亜熱帯性気候。全体に四季の寒暖差は小さい。
- ・地球規模では同緯度の地域の多くが乾燥気候であるのに対し、年間降水量が2,000mmを越える湿潤な地域となり、亜熱帯性照葉樹林が発達。
- ・琉球列島が大陸と陸続きであった時代から生息し、琉球列島の複雑な成立過程で島の隔離が繰り返された結果、各島の固有種・固有亜種となっている生物種が多い。この中には、近隣に近縁種がいなかったり、近縁種に比較してより原始的な形質をもつものもみられる。
- ・土地改変による生息・生育地の縮小・分断や外来生物の影響、乱獲などにより、多くの種の絶滅が危惧されている。

●沖縄県に生息・生育する生物のうち、種の保存法に基づく国内希少野生動植物種の数

哺乳類 2種（日本全体で4種） 鳥類 12種（日本全体で38種）

爬虫類 1種（日本全体で1種のみ） 昆虫類 2種（日本全体で10種）

植物 3種（日本全体で23種）

このうち、4種（ノグチゲラ、ヤンバルクイナ、ヤンバルテナガコガネ、イリオモテヤマネコ）については、同法による保護増殖事業を実施中。

2 沖縄のサンゴ礁の分布状況

沖縄の自然を象徴するサンゴ礁については、第2回自然環境保全基礎調査（昭和57年発表）において、沖縄島海域に36,535ha、八重山列島海域30,974ha、宮古列島海域12,193haが分布するとされた。その後、第4回と同調査（平成6年発表）においては、埋立て等により沖縄島海域で約1,200haのサンゴ礁が消滅したとされている。

●サンゴ礁の経済的価値

環境省自然環境局自然環境計画課において、国内におけるサンゴ礁の経済的価値が、以下のとおり試算されている。

観光・レクリエーションについて：年間2,399億円（うち沖縄2,324億円）

商業用海産物について：年間107億円（うち沖縄106億円）

海岸防護機能について：年間150億円～500億円以上（防護地域の設定により変動）

3 沖縄の国立・国定公園

1)現在、自然公園法に基づき以下の国立・国定公園が指定され、保護されている。

●西表石垣国立公園（昭和47年指定、面積20,569ha、年間利用者数101万人（平成18年））

西表島、石垣島及び両島間にあるサンゴ礁海域（石西礁湖）と、同海域に点在する島嶼等からなる。平成19年に石垣島の一部を編入、西表国立公園から名称変更した。

●沖縄海岸国定公園（昭和47年指定、面積10,286ha、年間利用者数763万人（平成18年））

沖縄島中北部の西岸地域、与那覇岳、名護岳及び慶良間諸島等からなる。

- 沖繩戦跡国定公園（昭和47年指定、面積3,127ha、年間利用者数686万人（平成18年））
沖繩島南部の第二次大戦激戦地の戦跡、延長11kmにおよぶ雄大な海蝕崖景観等からなる。

2)環境省では、琉球諸島の世界自然遺産登録を念頭に、以下の国立公園の新規指定・拡張等を検討している。

- やんばる地域

沖繩振興計画（平成14年）にも国頭3村の森林地域についての国立公園化検討の位置づけあり。平成20年3月には、検討会や地元での意見交換会を経て那覇自然環境事務所が「やんばる地域の国立公園に関する基本的な考え方」をとりまとめ、これに基づき、地域住民・行政等との意見交換、自然資源活用の観光に関する調査等を実施中。

- 西表石垣国立公園

西表島の生物多様性、特にイリオモテヤマネコの保全や海域生態系の保全を中心に、竹富町全島の国立公園化も見据えつつ、公園区域の大幅拡張等を検討中。

なお、世界自然遺産に関しては、奄美地域（鹿児島県）も併せて「琉球諸島」としての推薦が必要と考えられ、奄美地域でも国立公園指定に向けた検討・作業を実施している。

4 沖繩の外来生物問題

- ・1910年に沖繩島南部に導入されたジャワマングースは、次第に北上、1990年代には希少種の多く生息する沖繩島北部地域にまで分布を拡大し、同地域に生息するヤンバルクイナ、オキナワトゲネズミ等の固有の希少野生動物の生存を脅かしている。
- ・このため、環境省と沖繩県は、北部地域においてマングースを平成26年度までに根絶することを目標に、防除（捕獲）事業を実施している。
- ・このほか沖繩県内では、以下のような外来動植物が確認されており、各地域の生態系や農作物・人への悪影響が懸念されており、調査や一部の防除等が実施されている。
インドクジャク（宮古・八重山地域）、オオヒキガエル（石垣島など）、
シロアゴガエル（沖繩各地）、グリーンイグアナ（石垣島）、
タイワンスジオ、タイワンハブ、サキシマハブ（沖繩島）
ボタンウキクサ（沖繩各地）

5 沖繩のエコツーリズム

沖繩においては、国内でもいち早く環境と観光の調和（エコツーリズム）の考えが採り入れられ、西表島の仲間川では観光業者による保全利用協定が締結されるなど、県内各地でも様々な取組が行われている。

- エコツーリズムとは

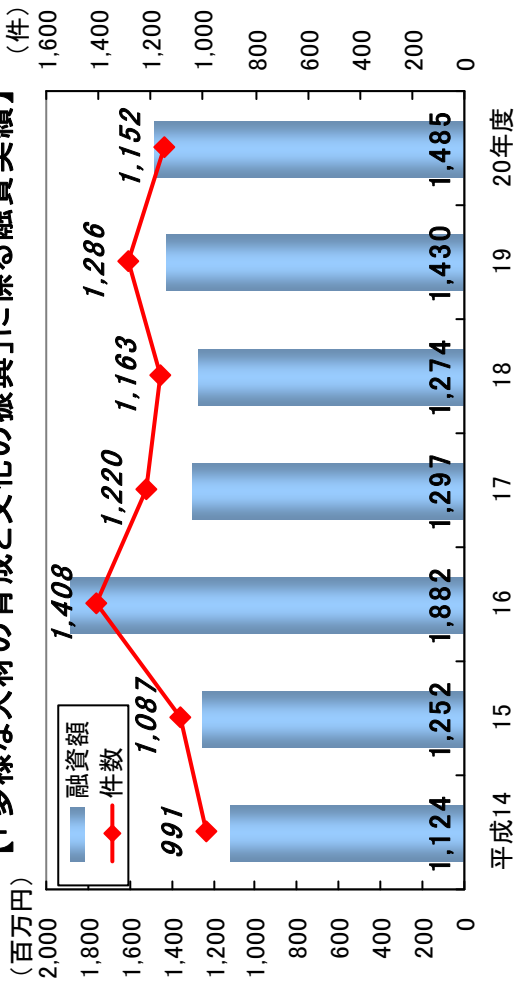
地域資源の健全な存続による地域経済への波及効果の実現を目指し、資源保護、観光業の成立、地域振興の融合をめざす観光の考え方。旅行者に魅力的な地域資源とのふれあいの機会を永続的に提供し、地域の暮らしが安定し、資源が守られていくことを目的とする。

- エコツーリズム推進法（平成20年施行）

- ・市町村が事務局となり、エコツーリズム推進協議会を設置し、エコツーリズム推進全体構想を作成して国の認定を受けると、特定自然観光資源の指定ができ、同資源を損なうおそれのある行為や立ち入りを制限することができるもの。
- ・沖繩県内では、平成20年10月に慶良間諸島の渡嘉敷、座間味両村においてエコツーリズム推進協議会が設置され、現在、サンゴ礁域の利用制限を含む全体構想を作成中。

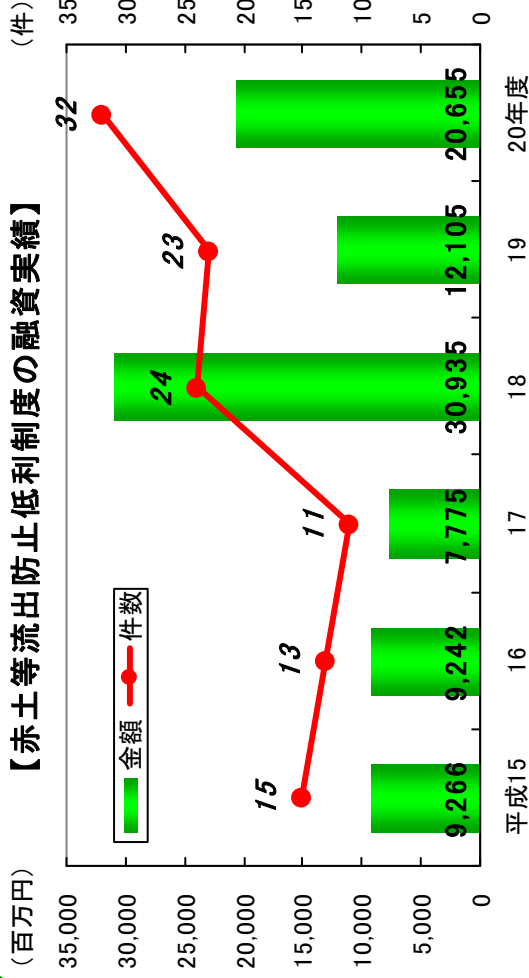
沖繩公庫の融資実績

【「多様な人材の育成と文化の振興」に係る融資実績】



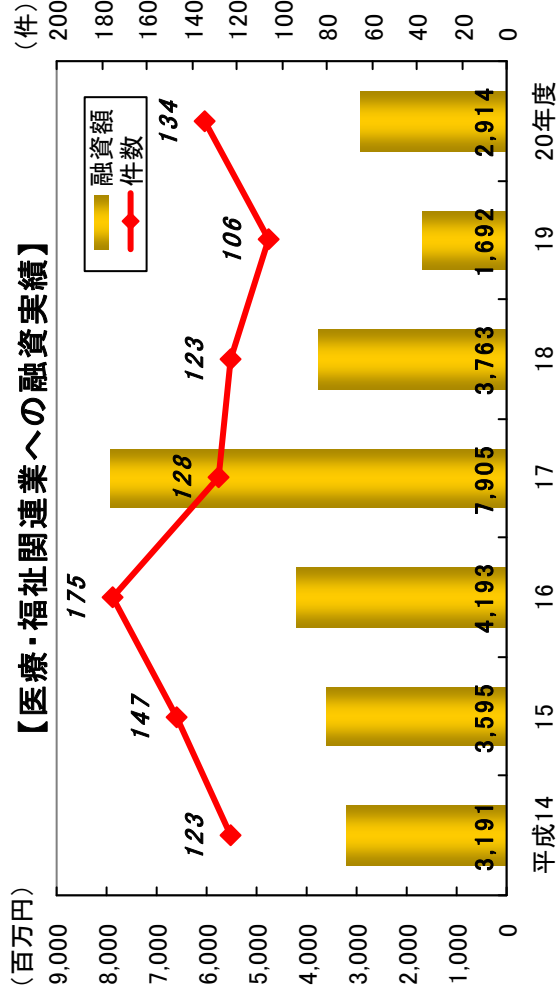
■「多様な人材の育成と文化の振興」に係る融資実績(H14~20)は、8,307件・約97億円
 ■うち「教育資金」の融資実績(H14~20)は、8,292件・約92億円

【赤土等流出防止低利制度の融資実績】



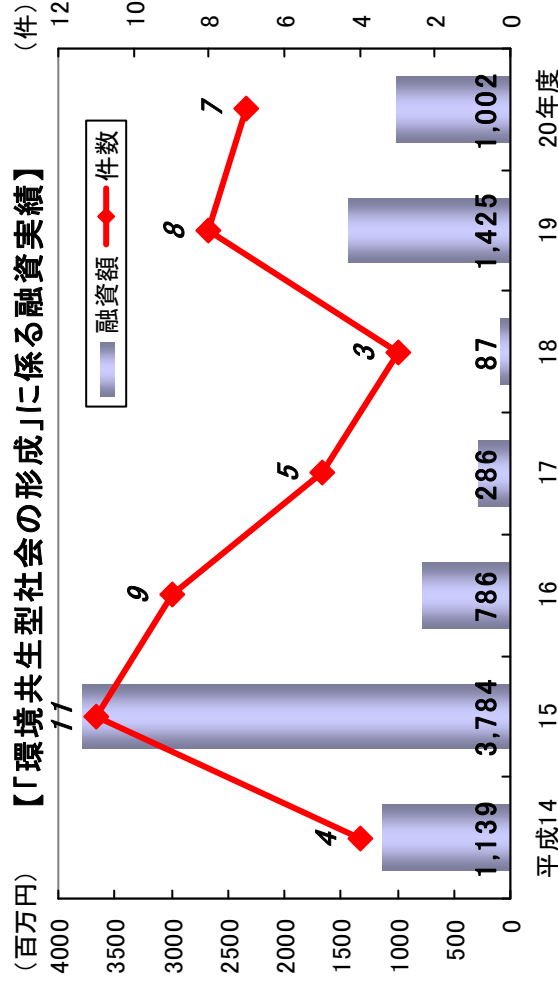
■「赤土等流出防止低利制度」(通称:「ちゅら海低利制度」・平成15年創設)の利用状況(H15~20)は、118件・約900億円

【医療・福祉関連業への融資実績】



■医療・福祉関連業への融資実績(H14~20)は、936件・約273億円

【「環境共生型社会の形成」に係る融資実績】



■「環境共生型社会の形成」に係る融資実績(H14~20)は、47件・約85億円

沖縄における藻場及び干潟の面積の推移

(単位:ha)

	1978年	1992年	1996年
藻場	6,922	6,902	—
干潟	2,525	2,317	2,304

資料:環境省「自然環境保全基礎調査」

沖繩における耕作放棄地面積及び耕作放棄地率の推移

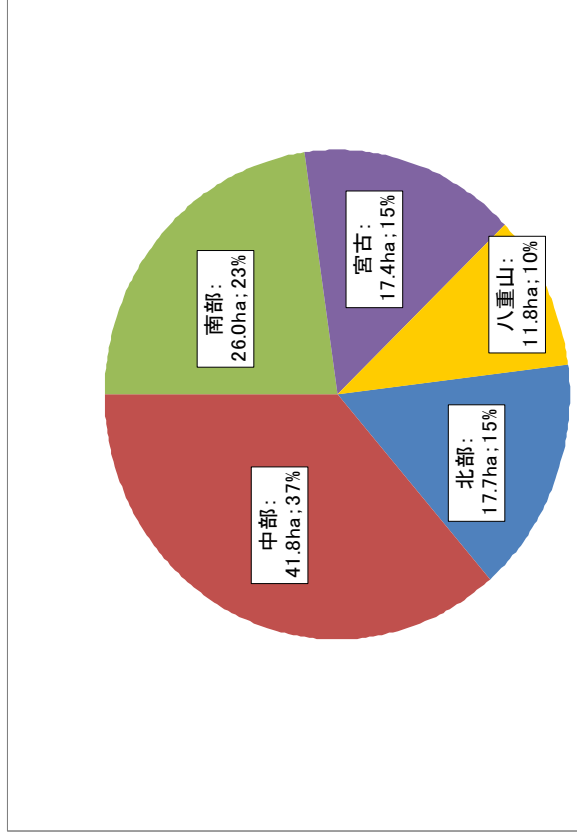
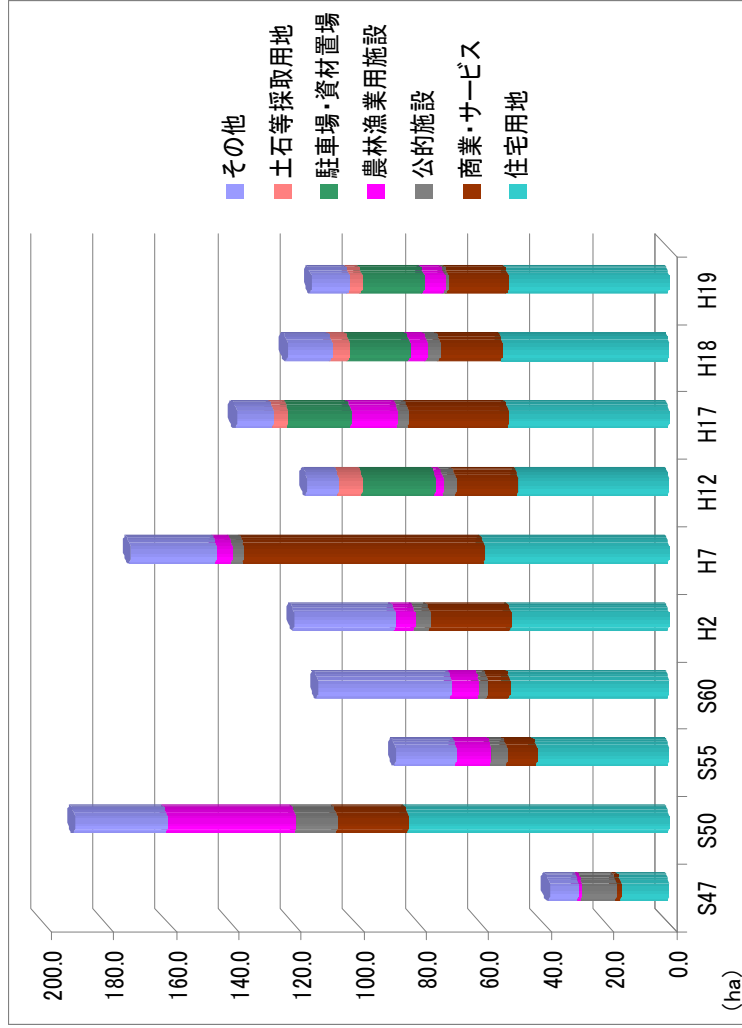
	耕作放棄地面積 (ha)		経営耕地面積 (ha)		耕作放棄地率	
	農家	土地持ち非農家	農家	土地持ち非農家	沖繩	全国
S.50	3,166	1,899	1,267	36,836	7.9%	2.7%
S.55	2,122	1,306	816	38,652	5.2%	2.5%
S.60	1,555	912	643	40,092	3.7%	2.9%
H.2	1,977	1,109	868	37,466	5.0%	4.9%
H.7	3,424	1,629	1,795	33,067	9.4%	5.8%
H.12	3,411	1,523	1,888	30,323	10.1%	8.4%
H.17	3,240	1,274	1,966	26,517	10.9%	10.1%

注：耕作放棄地率＝耕作放棄地面積÷（耕作放棄地面積＋経営耕地面積）×100

資料：農林水産省「農林水産業センサス」

用途別農地転用許可面積の推移

地域別農地転用許可面積(H19)



注：平成12年以前の駐車場・資材置場、土石等採取用地については、

その他に含まれている。

資料：農林水産省「農地の移動と転用」

資料：農林水産省「農地の移動と転用」

沖縄県市町村の待機児童解消に係る計画の策定状況について

- 待機児童解消に向けた各都道府県・市町村の取組については、「次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画（以下、「行動計画」）」に盛り込まれている。
- 沖縄県及び沖縄県内の全市町村は、行動計画を策定し、保育サービスの充実に向けた計画を定めている。

（参考１）市町村行動計画等（沖縄県、沖縄市の事例）

- ・ 沖縄県「おきなわ子ども・子育て応援プラン」：

潜在的待機児童の存在を考慮した待機児童解消対策の必要性を強調。保育所の定員増等の数値目標を盛り込む。

	H16	→	H21(目標値)	増数
保育所定員	25,941 人		30,950 人	+5,009

- ・ 沖縄市「沖縄市こども未来かがやきプラン」：

増大する保育ニーズ等を踏まえ、保育所の定員増等の数値目標を盛り込む。

	H16	→	H21(目標値)	増数
保育所定員	2,336 人		2,824 人	+488

（参考２）行動計画と保育計画について

- ・ 待機児童を 50 人以上抱える市町村及び都道府県は、待機児童解消のための保育計画を策定する義務を有するが、同市町村等が行動計画を策定している場合には、別途、保育計画を策定する必要はない。
- ・ なお、東京都は、行動計画とは別に、保育計画も作成している。
※沖縄県及び沖縄県内の全市町村は、保育計画を策定していない。